

マドゥーロ大統領殺害未遂テロ事件とその背景

4日（土）午後5時41分、カラカスで、国家警察創立第81周年記念集会で演説を行っていたニコラス・マドゥーロ大統領が、爆薬をしかけたドローンによる攻撃を受け、近くで爆発したドローンにより、大統領は無傷で難を逃れましたが、付近の国家警察の隊員7名が軽傷を負うという事件がありました。政府は、直ちに特別捜査チームを任命し、犯行の背景を捜査中ですが、事件直後に演説を行ったマドゥーロ大統領は、「犯人は逮捕されたが、犯行はベネズエラの極右、コロンビアの極右によるものであり、その背後には退任間近のコロンビアのフアン・マヌエル・サントス大統領がいる、また、こうした行動は米国のフロリダにいる過激派集団に支持されている。犯行の狙いは、ベネズエラ国民を分裂させることにある」と非難しました。コロンビア政府は、「マドゥーロ大統領の非難には十分な証拠が不足している」と反論しています。



毛布でマドゥーロ大統領を守る国家警察

友好国のキューバ、ボリビア、ニカラグア、エルサルバドルなどは、それぞれ元首が直ちにこの無法なテロ行為を厳しく糾弾するとともに、ベネズエラとの連帯、マドゥーロ大統領への支持を表明しました。

この卑劣なテロ行為は、いかなる理由があれ許されるものではありませんが、ベネズエラの反政府派が、政府攻撃に手詰まり状態に陥っていることがその背景にあるようです。反政府派は、この数カ月、選挙で連続して敗北し、反政府連合の民主団結会議（MUD）もキリスト教民主党（COPEI）や民主行動党（ADECO）という古くからの知名政党が脱会し、さらに



事件後演説するマドゥーロ大統領

有力な正義第一党（PJ）のカプリーレス元大統領候補も「MUDの時代は終わり、対決から対話に移るべきだ」と袂を分かち発言をしています。MUDのこうした態度は、経済の再建を待望する国民の支持を大きく失っています。最近の世論調査では、MUDの支持は8%と激減しています（18.07.29 Hinterlace 世論調査）。そこで、反政府勢力は、トランプ政権の執拗なマドゥーロ政権への攻撃（ペンス副大統領、ポンペイオ国務長官の発言）に依存する度合いを深めているのです。あるいは国内では、経済インフラの破壊攻撃（8月1日配電施設）や、無謀な個人テロに出ているものと思われる。

ベネズエラのハイパーインフレは、IMFが推計するような本年100パーセントに上る（7月25日）というのは、根拠のないものですが、国民生活や経済再建を困難なものにしてい

ます。ベネズエラ政府の支柱であるベネズエラ社会主義統一党（PSUV）は、7月末に第四回定期党大会を開催し、賃金、社会的所有、経済成長、社会の安定化を主要テーマに討議を行い、マドゥーロ議長、ディオスダート・カベージョ副議長を再選しています。その中で経済再建策などの決議案を、非会員を含め公開で議論し政策を決定したいと発表しています。COPEI や、ADECO、PJなどが再び政府との対話の席に着き、国民的な議論を行って、ベネズエラ国民自身の手によって経済再建を進める他に、現在の問題の解決はありません。米国政府は、ベネズエラの主権を尊重することが、問題の根本的解決になることを理解しなければなりません。

(2018年8月5日 新藤通弘)